

第 部門

耐久消費財のリースシステムの住民意識調査に関する研究

関西大学大学院工学研究科 学生員 ○奥本 拓磨
 関西大学大学院工学研究科 正会員 和田 安彦
 関西大学工学部 正会員 尾崎 平

1. はじめに

近年、大量生産、大量消費、大量廃棄によって、資源の枯渇や最終処分場の逼迫が問題となっている。

そこで、家庭から多く排出されている家電製品に含まれる資源の再利用と廃棄物の減量化を図るために、家電リサイクル法が2001年に施行されたが、一部の製品の不法投棄や引き取り業者の不正輸出といった諸問題が生じている。

そのため、循環型社会に適した新たなシステムの構築が望まれている。

本研究では、これまで製品として販売していたものを機能として提供するサービサイジングを重要な要素とする「リースシステム」に着目し、資源循環・環境負荷低減の立場からそのメリット、デメリットをとらえ、家電のリースシステム(以下、家電リース)に対する住民意識を把握した。

2. リースシステムに対する住民意識調査の概要

意識調査は、リースシステムに対する消費者の意見を得るため、住宅都市である吹田市の住民を対象に行った。有効回答数は323、有効回答率は90.2%である。アンケートは、始めにリースシステムの仕組みについて説明を行い、住民に理解してもらった上で行った。アンケート調査における回答者の属性を図-1に示す。年齢は40代(28%)が最も多く、次いで30代(22%)が多い。性別において、男性(48%)と女性(52%)の割合はほぼ等しい。回答者の職業は、主婦(51%)が最も多く、約半数を占めている。回答者の家族構成は、4人(31%)が最も多く、次いで3人(29%)が多い。

3. リースシステムに対する評価

3.1 リースシステムのメリットに対する評価

家電リースのメリットとして、「不法投棄が減る」、「分割なので経済的」等がある。メリットに対する住民意識の単純集計結果を図-2に示す。その結果、住民の多くは、コスト面よりも環境面に対してリースシステムが有効であると考えている。

この家電リースのメリットと家電リースの是非についてクロス集計を行った結果(図-3)、「流行の製品を利用

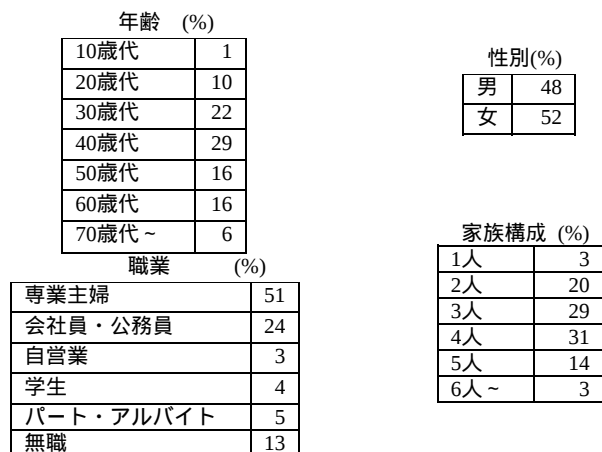


図-1 属性

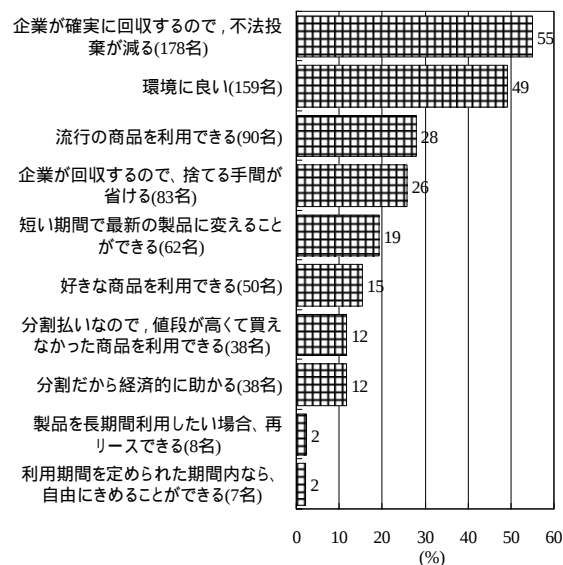


図-2 家電リースのメリットに対する意識

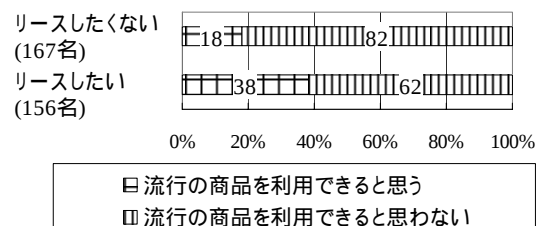


図-3 家電リースのメリットと家電リース事業への参加の是非の関係

きる、できない」において有意差がみられた(z検定, 5%有意水準)。

これらの結果から流行の製品を利用できるというリースのメリットに対して魅力を感じている人はリースをしたいと考えている。そのため、液晶テレビやパソコンなど新製品の更新頻度が多い製品では、リースシステムが受け入れられやすいと判断できる。

3.2 リースシステムのデメリットに対する評価

家電リースのデメリットとして、「購入より割高」、「仕組みがわかりにくい」等がある。デメリットに対する住民意識の単純集計結果を図-4に示す。その結果、住民の多くは家電リースのデメリットとしてコスト高を挙げており、経済面が家電リースを普及させる上で重要な要素であることがわかる。

また、「リース料が割高になる」と答えた回答者のうち、家電リースを行いたい人と行いたくない人の間に有意差がみられた(図-5)。これらの有意差から、家電リースを行いたくないと考えている人は、リース料が割高になることに対して、特に抵抗を感じていると考えられる。

また、家電リースの是非と年齢の関係について、クロス集計を行った結果を図-6に示す。このクロス集計からは、「リースしたくない」、「リースしたい」という回答で20歳代と70歳代の回答者数に有意差がみられた。

この結果から、20歳代の人は70歳代の人々と比較して、新しいシステムである家電リースに対して受け入れ意思が高い。

4. まとめ

本研究では、資源を循環させ、環境負荷を減らすために、利用者の立場での家電リースのメリット、デメリットからリースシステムに対する住民意識を把握した。その結果、以下のことを明らかにした。

- 1) 家電リースは環境に良いシステムとして認知されている。
- 2) 若い世代は比較的家電リースを受け入れているが、年齢層が高くなるほど受け入れられない傾向がみられる。
- 3) コストを抑えることが、リースシステムの普及につながる。

以上より、家電リースのメリットである環境への負荷低減は、結果として住民に認知されている。しかし、リースシステムが現在の購入システムよりも割高であると感じる住民が多いため、リースシステムを導入しても普及は難しいと考えられる。今後リースシステムを実現するためには、より一層のリースシステムの広報活動とリース料・サービス等の経済性の向上を図ることが重要である。

【謝辞】

本研究を行うにあたり、アンケート調査にご協力していただいた吹田市の住民の方々、ならびに研究室の方々に感謝の意を表します。

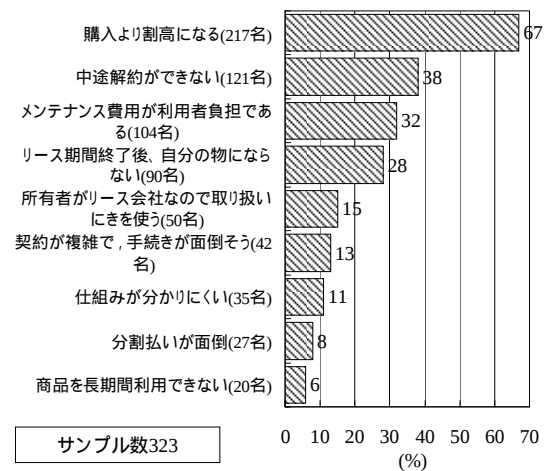


図-4 家電リースのデメリットに対する意識

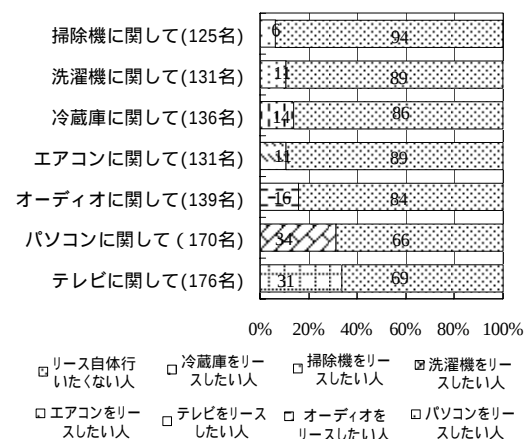


図-5 家電リースを行いたい人とリースを行いたくない人との構成比

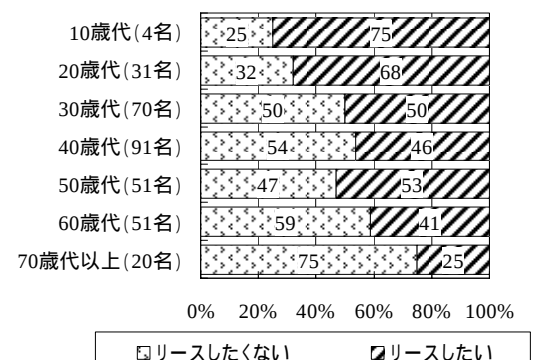


図-6 家電リース事業への参加の是非と年齢の関係